

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第52期) 至 平成13年3月31日

小野建株式会社

大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

(321039)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売及び仕入の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(3) 所有者別状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
(6) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成13年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表) 大分本店長 大久保 純一郎
【連絡者の氏名】	(同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行って おりません。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【連絡者の氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	76,909,987	73,863,072	63,316,500	62,440,925	71,869,700
経常利益(千円)	2,612,186	2,176,616	2,356,882	2,395,349	2,624,086
当期純利益(千円)	1,272,834	1,218,452	1,160,829	1,486,937	1,259,994
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000
発行済株式総数(千株)	17,689	19,458	19,458	19,458	19,458
純資産額(千円)	23,543,393	24,505,775	25,339,769	26,565,675	27,440,468
総資産額(千円)	51,595,647	51,106,911	46,517,788	45,966,658	51,824,093
1株当たり純資産額(円)	1,330.90	1,259.37	1,302.23	1,365.23	1,410.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	71.95	62.61	59.65	76.41	64.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	48.0	54.5	57.8	52.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	5.7	4.7
株価収益率(倍)	-	-	-	10.73	10.12
配当性向(%)	17.37	23.95	30.17	23.56	27.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,779,133	418,651
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,218,312	1,043,719
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	3,398,698	549,282
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	3,460,582	2,547,498
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	242 [-]	245 [-]	241 [-]	258 [-]	274 [-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成9年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。なお、第49期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第48期から第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。なお、新株引受権付社債は、平成12年2月1日付の償還期限をもって、金額償還しております。第52期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
5. 第50期の1株当たり配当額は、株式上場記念および設立50周年記念配当3.00円を含んでおります。
6. 従業員数には、嘱託は含まれておりません。
7. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和24年8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年8月	福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成3年4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成4年8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社は鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸入販売を主たる業務としており、その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

商品分類は次のとおりであります。

区分	主要品目
商品	
鋼板類	鋼板、縞鋼板、エキスバンドメタル、コイル、線材等
条鋼類	形鋼、軽量形鋼、軌条、角鋼、パイプ等
丸鋼類	丸鋼、鉄筋コンクリート用棒鋼等
建設機材類	鉄鋼二次商品、建設用機械、建築金物、セメント商品、鋼製建具、工事等
その他の事業収入	ゴルフ練習場、不動産賃貸

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
274	36才9ヵ月	12年6ヵ月	4,709,242

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数には、嘱託7名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済環境は、上半期におきましては、個人消費をはじめ民間設備投資が低調に推移しているなかで、公共投資の持ち直しにより景気を下支えしておりましたが、下半期に入り米国を中心に海外景気の急な減速により、輸出の鈍化と企業の生産は減少し始めており、景気停滞感が広がっております。

当社の属しております鉄鋼流通業界におきましても、公共需要の伸びは若干あるものの民間需要は回復感が乏しい状況が続いているなかでメーカー主導による値戻しが進み、鉄鋼市況は回復基調となっておりますが、年度後半からは、米国を始めアジア諸国の景気が後退し始めるなかで先行きの景気に不透明感が増大し、市況の回復基調が鈍化し始めるとともに、一部商品においては下落傾向となっております。

また、需要の停滞と市況低迷の長期化で、企業体力は疲弊しており、今後益々業界内における淘汰と再編が進んでいくものと考えられます。

このような環境のなかで当社は、基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、東京支店を中心に東日本方面における販売エリアの拡大を進めると同時に「販売シェア向上」のため、鉄骨プロジェクトチームを中心に鉄骨工事の受注に取り組み、鉄鋼商品の拡販により、需要低迷のなか販売数量は大幅に増加いたしました。

さらに、各本支店間ならびに営業部署間での情報の共有化を推進し、大型物件への営業を強化することにより建設機材類の売上が増加し、売上高は718億69百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

商品部門別販売状況は次のとおりです。

・ 鋼板類

鋼板類においては、輸入商品を武器に東日本全体での営業エリアの拡大をはかっている東京支店の販売が北日本方面の天候の不順ならびに敷板の需要一服感から需要全体が特に下期に落ち込みましたが、鋼材市況の回復と九州エリア内における販売数量の増加により、売上高は228億61百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

・ 条鋼類

条鋼類においては、鉄骨工事の請負業務の増加にともなう商品の販売数量の増加ならびに市況の回復による販売単価の上昇により、売上高は162億43百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

・ 丸鋼類

丸鋼類においては、需要の低迷はあるものの、大型物件に対する営業を強化し大手ゼネコンを中心に受注活動をシフトした結果、販売数量を前年並みに確保いたしました。

さらに、メーカー主導における市況の上昇により、売上高は82億86百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

・ 建設機材類

建設機材類においては、鉄骨工事の受注が増加するとともにそれに関連する建材の販売も順調に推移しました。

また、大型プロジェクト向け商品の納入が継続して増加したことから、売上高は237億57百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

・ その他の事業収入

その他の事業収入は、主にゴルフ練習場収入および不動産の賃貸料収入であります。

ゴルフ練習場収入は、景気の低迷から入場者数が減少したことから減収となったものの、不動産賃貸収入においては、遊休土地の活用を進めたことから増収となり、収入全体では、7億21百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

以上のようなことから損益面におきましては、鉄鋼商品の販売数量の増加と売上総利益率の改善により販売費および一般管理費の増加はあるものの、営業利益は24億2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

営業外収支におきましては、超低金利が長期化するなかで資金運用利回りが低下しましたが、前期においてスイスフラン建ワラント債の社債発行差金償却等の計上が償還により終了したことなどにより、経常利益は26億24百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

しかし、特別損失において、新会計基準の適用により有価証券等の強制低価減による評価損2億38百万円および退職給付債務の積立不足額70百万円を計上しましたので、当期純利益は12億59百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等ならびに税引前当期純利益が2,272百万円（前年同期比15.9%減）と減少したことにより、前事業年度末に比べ913百万円減少し、当事業年度末は2,547百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は418百万円（前年同期比は1,779百万円の収入）となりました。

これは主に、販売数量の増加と在庫商品の拡充を推進したことにより、たな卸資産が5,085百万円（前年同期比74.6%増）と2,172百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に結果使用した資金は1,043百万円（前年同期比は1,218百万円の収入）となりました。

これは主に、東京支店における在庫の拡充と物流の効率化を目的に千葉県浦安市にストックヤード建設のための土地購入資金などの有形固定資産の取得による支出2,015百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は549百万円（前年同期比は3,398百万円の使用）となりました。

これは主に、土地取得にかかる代金支払のために短期借入金900百万円の発生によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 成約状況

商品部門別	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	成約高(千円)	前年同期比(%)	成約残高(千円)	前年同期比(%)
鋼板類	20,962,161	94.0	338,130	15.1
糸鋼類	16,239,276	127.5	382,141	98.9
丸鋼類	8,223,891	114.7	620,528	90.9
建設機材類	22,835,002	106.2	3,290,856	78.1
合計	68,260,331	107.1	4,631,656	61.6

(注) 1. その他の事業収入は、含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品部門別	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
商品		
鋼板類(千円)	22,861,717	104.5
糸鋼類(千円)	16,243,419	128.1
丸鋼類(千円)	8,286,080	115.4
建設機材類(千円)	23,757,009	118.8
小計(千円)	71,148,228	115.3
その他の事業収入(千円)	721,472	100.5
合計(千円)	71,869,700	115.1

(注) 1. 当社の総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	第52期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
鋼板類(千円)	22,795,749 (8,102,888)	118.6 (131.4)
条鋼類(千円)	14,775,850 (-)	132.5 (-)
丸鋼類(千円)	7,656,102 (-)	118.1 (-)
建設機材類(千円)	22,757,761 (-)	120.1 (-)
合計(千円)	67,985,464 (8,102,888)	121.8 (131.4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。

3. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

地域別	第52期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前年同期比(%)
アジア(千円)	4,929,248	162.6
オセアニア(千円)	1,498,930	77.3
ヨーロッパ(千円)	1,266,505	129.4
北米・南米(千円)	408,202	189.5
合計(千円)	8,102,888	131.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、公共需要は政府による景気政策の継続により、ほぼ横這いで推移することが考えられるものの、民間需要は景気マインドが低迷するなかで、設備投資意欲が減退しており、総じて需要は減少傾向になる見通しです。このような需要状況と米国を始めとする世界的景気後退のなかで、鉄鋼市況も下落局面となるなど、厳しい経営環境となる見込みであります。

当社におきましては、厳しい環境のなかで積極的に営業展開をはかり、販売エリアの拡大と販売シェア向上を目指してまいります。特に、千葉県浦安市のストックヤード建設をはじめ東京支店の販売体制を強化するとともに、九州エリア内においては鉄骨プロジェクトチームの拡充をはかるなど当社の総合力を生かす販売体制の構築に取り組み、一層の業績の向上をはかってまいります。

また、業界内における企業間格差が広がり、淘汰と再編が進むなかで、不良債権の発生が危惧されることから与信管理を徹底し、財務体質の一層の強化と安定成長を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売エリアの拡大と販売シェア向上および地元密着の営業を根差すため、東京支店ストックヤード建設のための土地取得費ならびにその建設工事金の一部のほか、小倉支店の事務所およびストックヤードの増改築工事費など総額20億15百万の設備投資を行いました。

当期における完成の主要な設備としては、広島支店の社宅（6階建）および併設の貸店舗があります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に8ヶ所の販売拠点を持っており、このうち6ヶ所はストックヤードを併設したものであり、ほかの2ヶ所は賃借の事務所であります。

また、国内に賃貸施設、厚生施設等を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成13年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分本店(大分県大分市)	販売設備	154,870	8,121	5,610	4,811	103,987 (9,341.84)	1,007	278,410	37
小倉支店(北九州市小倉北区)	販売設備	324,709	17,797	14,457	11,577	24,177 (16,486.77)	10,871	403,589	(6) 92
熊本支店(熊本県熊本市)	販売設備	118,045	1,505	1,509	6,560	469,259 (6,703.71)	29	596,910	(1) 23
広島支店(広島県安芸郡坂町)	販売設備	116,500	2,951	4,272	5,078	373,732 (8,264.00)	192	502,728	21
福岡支店(福岡市東区)	販売設備	357,367	19,653	13,643	7,259	2,410,384 (16,614.28)	832	2,809,142	52
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	販売設備	26,184	1,067	484	4,045	399,291 (9,428.37)	282	431,355	25
賃借事務所2ヶ所 (大阪市西区・東京都中央区)	販売設備	635	-	-	1,314	- (-)	264	2,214	18
マリゼ春日浦ゴルフスクエア(大分県大分市)	ゴルフ練習場	195,451	78,826	2,221	-	241,994 (31,423.11)	63	518,556	6
賃貸施設(大分県大分市ほか5市町)	賃借	521,009	23,637	3,622	-	1,774,218 (68,341.42)	1,711	2,324,199	-
厚生施設(大分県別府市)	保養所	12,512	10,047	-	-	171,987 (1,533.88)	-	194,547	-
その他厚生施設 (北九州市小倉北区ほか)	社宅寮	553,695	18,511	-	-	392,776 (6,006.22)	791	965,775	-
その他	-	-	-	-	-	1,712,896 (33,440.97)	-	1,712,896	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は、外書で囑託を表示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	17セット	5年間	15,683	7,823
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	16台	5年間	6,090	13,866

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京支店 (東京都中央区日 本橋茅場町)	東京支店のス トックヤード (浦安鉄鋼セン ター)	1,905,000	1,617,101	自己資金およ び借入金	平成13・3	平成13・9	m ² 7,142.80

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式消却特例法に基づく利益による株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数 （平成13年6月29日現在）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	19,458,725	同左	(株)大阪証券取引所 （市場第二部） 福岡証券取引所
計	-	19,458,725	同左	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年5月20日	1,768	19,458	-	2,202,000	-	1,916,040

(注) 株式分割 1:1.1 1,768,975株

(3)【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	20	3	147	3	(-)	479	652	-
所有株式数（単位）	-	2,343	3	1,232	37	(-)	15,701	19,316	142,725
所有株式数の割合（%）	-	12.13	0.02	6.38	0.19	(-)	81.28	100	-

(注) 1. 自己株式4,182株は「個人その他」に4単位および「単位未満株式の状況」に182株を含めて記載しております。

2. 上記「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、990株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 哲也	福岡県北九州市小倉北区須賀町2 - 4	1,507	7.75
小野 圭介	熊本県熊本市水前寺5 - 12 - 5	1,104	5.67
小野 建	福岡県北九州市小倉北区白萩町2 - 14 - 505	927	4.77
小野 麗子	大分県大分市長浜町1 - 6 - 6	886	4.56
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区高見2 - 5 - 11	862	4.43
小野 信介	大阪府豊中市上新田1 - 76 - 4 - 402	860	4.42
小野 雅子	熊本県熊本市水前寺5 - 12 - 5	855	4.40
小野 明	福岡県北九州市小倉北区下剉津4 - 5 - 23 - 801	847	4.35
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区白萩町2 - 14 - 505	829	4.26
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区高見2 - 5 - 11	816	4.20
計	-	9,497	48.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	4,000	19,312,000	142,725

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が182株含まれております。

2. 上記「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、990株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴 崎1995番地の1	4,000	-	4,000	0.02
計	-	4,000	-	4,000	0.02

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,945,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「少数精鋭主義の中、創意工夫による自己の成長と企業の安定発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり」を方針としており、配当につきましても安定的な配当の継続を行うとともに、周年記念等や業績を勘案して記念配当および特別配当を行い、株主各位への利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境のなかではあるものの前期に比べ増収となり、経常利益段階で増益を確保できたことから、株主各位への利益還元を積極的に行うため、1株当たり普通配当金を18円とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.8%となりました。

内部留保資金につきましては、東京支店における販売強化と物流効率の向上をはかるためストックヤードの建設費用に充てることをはじめ、従業員のゆとりある生活を支援するために福利厚生施設の充実をはかるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、収益の向上をはかれる体制作りなどに有効に利用してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	2,470 -	1,410	865	1,070	810
最低(円)	1,810 -	820	600	680	561

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年1月20日より大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	690	650	640	600	650	655
最低(円)	590	595	590	561	590	620

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		小野 五郎	昭和12年2月10日生	昭和35年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社井筒屋入社 昭和38年1月 当社入社 昭和39年9月 当社取締役 昭和45年6月 当社代表取締役常務広島支店長兼小倉副支店長 昭和56年1月 当社代表取締役常務福岡支店長 平成7年6月 当社代表取締役専務 平成13年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	682
代表取締役社長		小野 建	昭和27年1月1日生	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	927
常務取締役	管理統括本部長	小野 哲司	昭和32年11月16日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長に就任(現任)	862
取締役相談役		小野 圭介	昭和9年12月13日生	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 吉野石膏株式会社入社 昭和36年1月 当社入社 昭和36年9月 当社取締役 昭和38年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和41年12月 当社常務取締役熊本支店長 昭和42年6月 当社代表取締役常務熊本支店長 平成元年9月 当社代表取締役専務熊本支店長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社非常勤取締役相談役に就任(現任)	1,104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	林 靖彦	昭和15年4月12日生	昭和34年3月 常盤高等学校卒業 昭和36年2月 当社入社 昭和50年9月 当社長崎営業所(現長崎支店)長 平成元年2月 当社長崎支店長 平成5年6月 当社取締役長崎支店長 平成11年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	2
取締役	小倉支店長	松尾 孝之	昭和17年6月30日生	昭和39年3月 北九州大学商学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年1月 当社小倉支店建機部長 平成7年6月 当社取締役小倉支店建機部長に就任 平成11年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	3
取締役	広島支店長	広戸 正男	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 白杵商業高等学校卒業 昭和45年7月 当社入社 平成7年4月 当社広島支店長 平成11年6月 当社取締役広島支店長に就任(現任)	3
取締役	大阪支店長	坂田 富彦	昭和20年7月30日生	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和61年11月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業所(現大阪支店)長 平成9年7月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	1
常勤監査役		岩田 光也	昭和11年12月26日生	昭和35年3月 九州経理専門学校卒業 昭和36年3月 当社入社 昭和57年5月 当社大分本店経理部長 平成3年4月 当社大分本店管理部長 平成7年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	5
常勤監査役		田中 勇吉	昭和3年11月17日生	昭和24年3月 鹿児島県立鹿児島工業専門学校建築科(現鹿児島大学工学部)卒業 昭和24年10月 株式会社増永組入社 昭和29年2月 田中建設株式会社設立 同社取締役 昭和47年3月 同社代表取締役社長 平成3年11月 同社取締役会長 平成9年4月 当社入社調査役 平成10年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 進	昭和24年 7月18日生	昭和49年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和50年 4月 東京都杉並区役所入所 昭和51年 3月 同所退職 昭和58年 4月 司法研修所修了 弁護士 登録 昭和63年 8月 佐藤進法律事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役に就任(現 任)	-
計					3,592

- (注) 1. 監査役佐藤 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長小野五郎は、取締役相談役小野圭介の実弟であります。
また、常務取締役小野哲司は、代表取締役社長小野建の実弟であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）に係る財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

それぞれの監査報告書は、財務諸表に添付しております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成12年3月31日現在)		第52期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,341,094		2,162,374	
2. 受取手形	3	14,774,166		18,124,480	
3. 売掛金		11,402,551		11,738,315	
4. 有価証券		4,157,432		1,144,446	
5. 自己株式		2,549		2,707	
6. 商品		2,746,941		4,651,484	
7. 未着商品		166,461		434,360	
8. 前渡金		277,369		529,877	
9. 前払費用		3,330		5,026	
10. 繰延税金資産		120,452		114,227	
11. その他		149,745		191,593	
12. 貸倒引当金		- 345,000		- 364,400	
流動資産合計		35,797,096	77.9	38,734,493	74.7

区分	注記 番号	第51期 (平成12年3月31日現在)		第52期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	4,428,782		4,742,793		
減価償却累計額		2,352,106	2,076,676	2,361,809	2,380,983	
2.構築物		640,129		650,775		
減価償却累計額		454,555	185,574	468,655	182,119	
3.機械装置		261,068		254,068		
減価償却累計額		206,238	54,830	208,247	45,821	
4.車両運搬具		121,058		125,163		
減価償却累計額		86,683	34,374	84,515	40,648	
5.器具備品		33,617		52,503		
減価償却累計額		26,436	7,181	36,456	16,047	
6.土地	1		6,597,605		8,074,706	
7.建設仮勘定			143,400		140,000	
有形固定資産合計			9,099,642	19.8	10,880,327	21.0
(2)無形固定資産						
1.施設利用権			9,221		10,439	
2.電話加入権			6,406		6,406	
無形固定資産合計			15,628	0.0	16,846	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		253,700		1,154,017	
2.出資金			300,461		226,069	
3.従業員長期貸付金			46,722		44,237	
4.長期前払費用			25,579		23,116	
5.繰延税金資産			66,539		146,221	
6.保険積立金			279,247		470,485	
7.その他			82,039		128,278	
投資その他の資産合計			1,054,290	2.3	2,192,426	4.2
固定資産合計			10,169,561	22.1	13,089,600	25.3
資産合計			45,966,658	100.0	51,824,093	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成12年3月31日現在)		第52期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	2,579,356		3,304,804	
2. 買掛金	1	13,883,681		17,267,784	
3. 短期借入金	1	-		900,000	
4. 未払金		272,181		554,924	
5. 未払法人税等		710,000		450,000	
6. 未払事業所税		18,023		18,023	
7. 未払消費税等		110,439		-	
8. 未払費用		36,512		43,269	
9. 前受金		172,748		539,277	
10. 預り金		7,721		12,707	
11. 前受収益		45,035		41,854	
12. 賞与引当金		132,790		135,800	
13. その他		4,061		46,038	
流動負債合計		17,972,550	39.1	23,314,484	45.0
固定負債					
1. 長期未払金		429,287		-	
2. 長期預り金	1	499,618		480,742	
3. 退職給与引当金		499,526		-	
4. 退職給付引当金		-		588,398	
固定負債合計		1,428,432	3.1	1,069,140	2.1
負債合計		19,400,982	42.2	24,383,624	47.1

区分	注記 番号	第51期 (平成12年3月31日現在)		第52期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	2,202,000	4.8	2,202,000	4.2	
資本準備金		1,916,040	4.2	1,916,040	3.7	
利益準備金		286,000	0.6	326,000	0.6	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
役員退職積立金		1,242,800		1,242,800		
固定資産圧縮積立金		111,064		102,793		
別途積立金		17,500,000	18,853,864	18,500,000	19,845,593	
2. 当期末処分利益			3,307,770		3,150,834	
その他の剰余金合計			22,161,635	48.2	22,996,428	44.4
資本合計			26,565,675	57.8	27,440,468	52.9
負債・資本合計			45,966,658	100.0	51,824,093	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		61,723,079			71,148,228		
2. その他の事業収入		717,846	62,440,925	100.0	721,472	71,869,700	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		3,867,666			2,913,403		
当期商品仕入高		55,807,339			67,985,464		
計		59,675,005			70,898,867		
商品期末たな卸高		2,913,403			5,085,845		
差引商品売上原価		56,761,602			65,813,022		
2. その他の事業費	1	210,341	56,971,943	91.2	204,335	66,017,358	91.9
売上総利益			5,468,982	8.8		5,852,342	8.1
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		2,370			1,795		
2. 延払売上利益繰延高		1,381	989	0.0	13,463	- 11,668	0.0
差引売上総利益			5,469,971	8.8		5,840,674	8.1

区分	注記 番号	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		874,474			930,971		
2. 支払手数料		35,007			54,375		
3. 貸倒引当金繰入額		48,603			19,400		
4. 役員報酬		141,000			141,000		
5. 給料手当		984,134			1,039,519		
6. 賞与引当金繰入額		132,790			135,800		
7. 退職金		3,857			-		
8. 退職給与引当金繰入額		42,463			-		
9. 退職給付費用		-			99,636		
10. 福利厚生費		148,344			151,875		
11. 事業所税		16,769			16,769		
12. 租税公課		113,280			125,761		
13. 減価償却費		145,220			148,590		
14. その他		505,458	3,191,404	5.1	574,146	3,437,846	4.8
営業利益			2,278,566	3.7		2,402,827	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,537			5,581		
2. 有価証券利息		67,442			44,027		
3. 受取配当金		9,270			10,471		
4. 有価証券売却益		3,215			-		
5. 為替差益		25,636			1		
6. 匿名組合投資収益	2	57,366			68,830		
7. 雑収入		80,189	256,659	0.4	103,699	232,611	0.3

区分	注記 番号	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		90			-		
2. 支払利息		-			7,037		
3. 社債利息		15,865			-		
4. 社債発行差金償却		71,017			-		
5. 有価証券売却損		-			1,967		
6. 有価証券評価損		41,830			-		
7. 雑損失		11,071	139,875	0.2	2,347	11,352	0.0
経常利益			2,395,349	3.9		2,624,086	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	36			29		
2. 投資有価証券売却益		5,270			-		
3. 新株引受権戻入益		340,882	346,189	0.5	-	29	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	197			800		
2. 固定資産除却損	5	27,601			36,719		
3. 有価証券評価損		-			142,430		
4. 投資有価証券売却損		-			4,452		
5. 投資有価証券評価損		-			95,938		
6. 退職給付会計基準変更 時差異償却		-			70,787		
7. 役員退職金		11,000	38,799	0.1	-	351,127	0.5
税引前当期純利益			2,702,739	4.3		2,272,987	3.2
法人税、住民税及び事 業税		1,285,589			1,086,450		
法人税等調整額		- 69,787	1,215,802	1.9	- 73,456	1,012,993	1.4
当期純利益			1,486,937	2.4		1,259,994	1.8
前期繰越利益			1,613,057			1,890,840	
過年度税効果調整額			117,204			-	
役員退職積立金取崩額			11,000			-	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取 崩高			79,571			-	
当期末処分利益			3,307,770			3,150,834	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,702,739	2,272,987
減価償却費		218,845	215,451
無形固定資産償却額		2,072	1,438
長期前払費用償却額		2,390	1,155
繰延資産償却額		71,017	-
匿名組合投資収益		- 57,366	- 68,830
新株引受権戻入益		- 340,882	-
賞与引当金の増加額		17,700	3,010
退職給付引当金の増加額		32,104	88,872
貸倒引当金の増加額		48,603	19,400
受取利息及び受取配当金		- 90,251	- 60,080
有価証券売却益		- 3,215	-
有価証券売却損		-	1,967
有価証券評価損		41,830	142,430
投資有価証券売却益		- 5,270	-
投資有価証券売却損		-	4,452
投資有価証券評価損		-	95,938
支払利息		15,955	7,037
役員退職金の支払額		11,000	-
有形固定資産除却損		23,851	18,734
有形固定資産売却損		197	800
有形固定資産売却益		- 36	- 29
売上債権の増加額		- 2,493,858	- 3,319,548
たな卸資産の減少額		954,263	-
たな卸資産の増加額		-	- 2,172,441
その他流動資産の減少額		45,658	-
その他流動資産の増加額		-	- 13,234
仕入債務の増加額		1,553,931	3,857,042
未払消費税等の増加額		83,276	-
未払消費税等の減少額		-	- 110,439
その他流動負債の増加額		34,268	-
その他流動負債の減少額		-	- 57,483
その他固定負債の増加額		12,601	-
その他固定負債の減少額		-	- 18,876

		第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		- 28,000	- 35,000
小計		2,853,427	874,756
利息及び配当金の受取額		90,251	60,080
利息の支払額		- 15,955	- 7,037
役員退職慰労金の支払額		- 11,000	-
法人税等の支払額		- 1,137,589	- 1,346,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,779,133	- 418,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		- 386,015	- 121,016
定期預金の払戻による収入		976,013	386,015
有価証券の取得による支出		- 1,308,164	-
有価証券の売却による収入		2,567,870	1,230,057
有形固定資産の取得による支出		- 628,338	- 2,015,946
有形固定資産の売却による収入		435	304
投資有価証券の取得による支出		- 34,863	- 341,928
投資有価証券の売却による収入		15,600	5,843
従業員長期貸付金の増加		- 14,702	-
従業員長期貸付金の減少		-	2,484
その他投資の減少額		30,478	-
その他投資の増加額		-	- 189,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,218,312	- 1,043,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	900,000
社債の償還による支出		- 3,046,155	-
自己株式の増加額		- 2,306	- 515
配当金の支払額		- 350,236	- 350,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 3,398,698	549,282

		第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の減 少額		- 401,252	- 913,084
現金及び現金同等物の期 首残高		3,861,835	3,460,582
現金及び現金同等物の期 末残高		3,460,582	2,547,498

【利益処分計算書】

		第51期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)		第52期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,307,770		3,150,834
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		8,270	8,270	6,450	6,450
合計			3,316,041		3,157,284
利益処分額					
1. 利益準備金		40,000		40,000	
2. 配当金		350,201		350,181	
3. 取締役賞与金		35,000		35,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,425,201	1,000,000	1,425,181
次期繰越利益			1,890,840		1,732,102

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定められる定額法を採用しております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき償還期限までの期間(4年)にわたり均等償却しております。	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金制度により支給される部分を控除した額の100%を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(70,787千円)については、一括費用処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同左

項目	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)適格退職年金の内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ)昭和48年4月6日より適格退職年金制度を一部採用しております。</p> <p>(ロ)平成12年3月31日現在 年金資産の合計額 252,993千円 過去勤務費用の現在高 78,787千円</p>	

項目	第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(八)過去勤務費用の掛金の期間は10年 であります。従来、過去勤務費用に ついては、10年の定額法により償却 を実施しておりましたが、退職給付 会計が平成12年4月から施行される のを機に、過去勤務費用負担の適正 化と早期償却による財務体質の健全 化を図るため、平成11年10月より、 従来の方法から年率50%の定率法に よる償却に変更いたしました。この 変更にともない当期は、過去勤務費 用の償却額のうち、16,932千円が多 く「販売費及び一般管理費」の保険 料に含まれております。</p> <p>(2)外貨建新株引受権付社債の為替予約 に伴う処理 為替予約の付されている外貨建新株 引受権付社債には、当該予約による円 貨額を付しており、これによる為替予 約差額は、当該予約を行った日の属す る期から決済日の属する期までの各期 に月数により配分することとしており ます。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当 期配分額26,009千円は、損益計算書上 営業外収益の為替差益に含めて計上し ております。</p> <p>(3)消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3)消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これにともない、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産186,992千円(流動資産120,452千円、投資その他の資産66,539千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、69,787千円、当期末処分利益は266,563千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が70,787千円多く(特別損失に計上)、税引前当期純利益は70,787千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(517,611千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(70,787千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は44,691千円多く、税引前当期純利益は193,678千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は639,534千円減少し、投資有価証券は639,534千円増加しております。</p> <p>また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は903,509千円、時価は948,808千円、評価差額金相当額は26,391千円および繰延税金負債相当額は18,907千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成12年3月31日現在)	第52期 (平成13年3月31日現在)																																														
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,015千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">86,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,457千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,015千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,015千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,458千株</td> </tr> </table> <p>3</p>	預金	21,015千円	建物	86,956千円	土地	1,063,123千円	投資有価証券	8,362千円	計	1,179,457千円	買掛金	21,015千円	長期預り金	200,000千円	計	221,015千円	授權株式数	50,000千株	発行済株式総数	19,458千株	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,318千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,643千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,378千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,378千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,458千株</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,690,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">398,627千円</td> </tr> </table>	預金	21,016千円	建物	62,318千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	8,362千円	計	1,130,643千円	買掛金	29,378千円	短期借入金	151,000千円	長期預り金	200,000千円	計	380,378千円	授權株式数	50,000千株	発行済株式総数	19,458千株	受取手形	1,690,634千円	支払手形	398,627千円
預金	21,015千円																																														
建物	86,956千円																																														
土地	1,063,123千円																																														
投資有価証券	8,362千円																																														
計	1,179,457千円																																														
買掛金	21,015千円																																														
長期預り金	200,000千円																																														
計	221,015千円																																														
授權株式数	50,000千株																																														
発行済株式総数	19,458千株																																														
預金	21,016千円																																														
建物	62,318千円																																														
土地	1,038,946千円																																														
投資有価証券	8,362千円																																														
計	1,130,643千円																																														
買掛金	29,378千円																																														
短期借入金	151,000千円																																														
長期預り金	200,000千円																																														
計	380,378千円																																														
授權株式数	50,000千株																																														
発行済株式総数	19,458千株																																														
受取手形	1,690,634千円																																														
支払手形	398,627千円																																														

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。	1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。
租税公課 80,682千円	租税公課 85,402千円
減価償却費 78,087千円	減価償却費 69,351千円
給料手当 19,561千円	給料手当 20,029千円
その他 32,010千円	その他 29,553千円
計 210,341千円	計 204,335千円
2 匿名組合投資収益は、レバレッジド・リース契約に基づく匿名組合の当期収益のうち、当社持分相当額を計上しております。	2 同左
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置 36千円	車両運搬具 29千円
計 36千円	計 29千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 197千円	車両運搬具 800千円
計 197千円	計 800千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 26,327千円	建物 34,415千円
構築物 1,195千円	構築物 819千円
車両運搬具 78千円	機械装置 350千円
計 27,601千円	車両運搬具 957千円
	器具備品 175千円
	計 36,719千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,341,094	現金及び預金勘定 2,162,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 386,015	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 121,016
有価証券勘定 4,157,432	有価証券勘定 1,144,446
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの - 2,651,929	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの - 638,305
現金及び現金同等物 3,460,582	現金及び現金同等物 2,547,498

(リース取引関係)

第51期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	141,772	121,302	20,470	器具備品	25,171	17,348	7,823
その他	31,205	15,628	15,577	その他	28,641	14,775	13,866
計	172,978	136,930	36,047	計	53,812	32,123	21,689
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		18,419千円		1年内		8,995千円	
1年超		17,628千円		1年超		12,694千円	
合計		36,047千円		合計		21,689千円	
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		30,954千円		支払リース料		21,774千円	
減価償却費相当額		30,954千円		減価償却費相当額		21,774千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第51期(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
流動資産に属するもの			
株式	527,522	531,040	3,518 (-22)
債券	185,207	205,805	20,597
その他	-	-	-
小計	712,730	736,845	24,115 (-22)
固定資産に属するもの			
株式	72,775	149,002	76,226
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	72,775	149,002	76,226
合計	785,506	885,848	100,342 (-22)

(注)

1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、()内書きは、自己株式に係る評価損であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	(流動資産) 追加型公社債投資信託の受益証券 1,201,856千円 追加型株式投資信託の受益証券 410,837千円 マネーマネージメントファンド 1,003,647千円 非上場の外国債券 830,912千円 (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 180,925千円

第52期（平成13年3月31日現在）

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	100,000
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	125,725
非上場外国債券	99,500
MMF	203,443
中期国債ファンド	102,524
FFF	100,172
公社債投信（12ヶ月決算型）	500,000

(デリバティブ取引関係)

第51期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	895,490	-	910,619	15,128
	合計	895,490	-	910,619	15,128

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

第52期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第52期 (平成13年3月31日)
退職給付債務(千円)	841,392
(1)年金資産(千円)	252,993
(2)退職給付引当金(千円)	588,398

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第52期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用(千円)	170,424

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、上記金額には、会計基準変更時差異の費用処理額70,787千円(特別損失に計上)を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第52期 (平成13年3月31日現在)
(1)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1

(税効果会計関係)

第51期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第52期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成12年 3 月31日現在) (千円)	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成13年 3 月31日現在) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 56,089	未払事業税否認 37,628
未払事業所税否認 7,522	未払事業所税否認 7,522
貸倒引当金損金算入限度超過額 32,559	貸倒引当金損金算入限度超過額 44,021
賞与引当金損金算入限度超過額 18,413	賞与引当金損金算入限度超過額 28,220
退職給与引当金損金算入限度超過額 139,696	退職給付引当金損金算入限度超過額 180,782
その他 6,356	その他 31,298
繰延税金資産計 260,638	繰延税金資産計 329,474
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金超過認容額 - 73,645	固定資産圧縮積立金超過認容額 - 69,024
繰延税金資産の純額 186,992	繰延税金資産の純額 260,449

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第51期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第52期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,365円23銭	1 株当たり純資産額 1,410円18銭
1 株当たり当期純利益 76円41銭	1 株当たり当期純利益 64円75銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第52期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	
	小計	-	-	
投資有価証券	その他有 価証券	大阪製鐵(株)	129,800	59,331
		(株)熊本ファミリー銀行	165,000	72,047
		(株)住友銀行	30,000	41,038
		(株)南陽	36,730	32,406
		(株)西日本銀行	322,533	129,416
		日商岩井鉄鋼リース(株)	211,000	27,882
		(株)肥後銀行	242,000	111,350
		(株)福岡銀行	102,867	25,111
		(株)福岡シティ銀行	65,340	32,792
		(株)富士ピー・エス	91,100	49,231
		(株)森本組	198,000	24,494
		(株)西京銀行	70,000	30,800
		その他39銘柄	614,019	208,123
小計		2,278,389	844,026	
計		2,278,389	844,026	

(注) (株)住友銀行は、合併により平成13年4月1日より(株)三井住友銀行に商号変更されております。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	
		小計	-	
	満期保有 目的の債 券	-	-	
		小計	-	
	その他有 価証券	日興証券(株)第4回転換社債	100,000	96,175
		合同製鐵(株)第2回転換社債	100,000	84,556
小計		200,000	180,731	
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	三菱商事(株)変動利付社債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
	その他有 価証券	住友商事(株)ユーロ円債	100,000	99,500
		その他1銘柄	5,000	4,475
		小計	105,000	103,975
計		405,000	384,707	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	
		小計	-	
	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(9銘柄)	1,124,140,412	963,714
		小計	1,124,140,412	963,714
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	96,696,817	106,015
		小計	96,696,817	106,015
	計		1,220,837,229	1,069,729

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,428,782	475,414	161,403	4,742,793	2,361,809	154,676	2,380,983
構築物	640,129	23,691	13,045	650,775	468,655	26,326	182,119
機械装置	261,068	-	7,000	254,068	208,247	8,658	45,821
車両運搬具	121,058	21,871	17,766	125,163	84,515	13,564	40,648
器具備品	33,617	21,267	2,381	52,503	36,456	12,225	16,047
土地	6,597,605	1,477,101	-	8,074,706	-	-	8,074,706
建設仮勘定	143,400	140,000	143,400	140,000	-	-	140,000
有形固定資産計	12,225,662	2,159,346	344,997	14,040,012	3,159,684	215,451	10,880,327
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	34,051	23,611	1,438	10,439
電話加入権	-	-	-	6,406	-	-	6,406
無形固定資産計	-	-	-	40,457	23,611	1,438	16,846
長期前払費用	33,000	5,870	7,176	31,693	8,577	1,155	23,116
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

土地 東京支店 鋼材倉庫用地 1,477,101千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	900,000	0.7	-
合計	-	900,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,202,000	-	-	2,202,000
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	19,458,725	-	-	19,458,725
	額面普通株式（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
	計（株）	19,458,725	-	-	19,458,725
	計（千円）	2,202,000	-	-	2,202,000
資本準備金及 びその他の資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
	計（千円）	1,916,040	-	-	1,916,040
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)（千円）	286,000	40,000	-	326,000
	(任意積立金)				
	役員退職積立金（千円）	1,242,800	-	-	1,242,800
	固定資産圧縮積立金(注)（千円）	111,064	-	8,270	102,793
	別途積立金(注)（千円）	17,500,000	1,000,000	-	18,500,000
	計（千円）	19,139,864	1,040,000	8,270	20,171,593

(注) 当期増加額および当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	345,000	19,400	-	-	364,400
賞与引当金	132,790	135,800	132,790	-	135,800
退職給与引当金	499,526	-	-	499,526	-

(注) 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、期初において退職給付引当金に全額振り替えたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,826
預金の種類	
当座預金	1,231,008
普通預金	6,522
通知預金	235,000
定期預金	636,016
小計	2,108,547
合計	2,162,374

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松尾建設株	300,684
門倉剪断工業株	247,509
高岡建設株	222,552
株)浅沼組	216,540
高藤建設株	210,230
その他	16,926,962
合計	18,124,480

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月	6,056,134
5月	4,161,454
6月	3,721,770
7月	3,197,695
8月	864,462
9月以降	122,963
合計	18,124,480

(注) 平成13年4月には、期末日満期手形1,690,634千円が含まれております。

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株森本組	339,947
東亜鉄構(株)	291,220
日商岩井(株)	243,582
住友商事(株)	199,733
株奥村組	182,732
その他	10,481,098
合計	11,738,315

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
11,402,551	74,705,639	74,369,875	11,738,315	86.4	56.5

（注）当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（千円）
鋼板類	2,615,854
条鋼類	1,533,940
丸鋼類	354,480
建設機材類	147,208
合計	4,651,484

ホ 未着商品

品名	金額（千円）
鋼板類	434,360
合計	434,360

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共栄工業	209,580
トステム(株)	163,400
豊州パイル(株)	114,244
(株)エルファス	87,565
三泉シャー(株)	79,954
その他	2,650,059
合計	3,304,804

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成13年4月	1,110,856
5月	930,369
6月	719,950
7月	538,293
8月	3,902
9月以降	1,432
合計	3,304,804

(注) 平成13年4月には、期末日満期手形398,627千円が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	2,055,267
川鉄商事(株)	1,578,372
丸紅(株)	1,554,204
合鐵商事(株)	913,361
三井物産(株)	763,403
その他	10,403,175
合計	17,267,784

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月30日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月20日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年 6月29日

小野建株式会社

代表取締役社長 小野 建 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、キャッシュ・フロー計算書を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小野建株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年 6月28日

小野建株式会社

代表取締役社長 小野 建 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 義徳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 能利生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小野建株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。